

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宇都宮市は、住民基本台帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護を実施していることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

宇都宮市長

## 公表日

令和1年11月11日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>宇都宮市(以下「本市」という。)が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、本市の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき作成されるものであり、住民に関する正確な記録を整備し、居住関係の公証、その他住民に関する事務処理の基礎となるものである。また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という。))を都道府県と共同して構築している。</p> <p>住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。(別添1を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成</li><li>② 転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出、職権に基づく住民票又は除票の記載、消除又は記載の修正</li><li>③ 住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置</li><li>④ 転入届に基づき住民票の記載をした際の転入前市町村に対する通知</li><li>⑤ 本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付</li><li>⑥ 住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知</li><li>⑦ 地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会</li><li>⑧ 住民からの請求に基づく住民票コードの変更</li><li>⑨ 個人番号の通知及び個人番号カードの交付</li><li>⑩ 個人番号カード等を用いた本人確認</li><li>⑪ 情報提供ネットワークシステムを利用した住民票情報(住基法第7条第4号に規定する項目)の提供</li></ul> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)(以下「通知カード及び個人番号カード省令」という。)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められており、本市では機構に委任する。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none"><li>① 住民基本台帳オンラインシステム</li><li>② 住民基本台帳ネットワークシステム</li><li>③ 税共通宛名システム</li><li>④ 共通基盤システム(庁内連携システム)</li><li>⑤ 団体内統合宛名システム</li><li>⑥ 中間サーバ</li><li>⑦ 証明書コンビニ交付システム</li><li>⑧ 証明書自動交付システム</li></ul>

## 2. 特定個人情報ファイル名

- (1) 住民基本台帳ファイル
- (2) 本人確認情報ファイル
- (3) 送付先情報ファイル

## 3. 個人番号の利用

<p>法令上の根拠</p>	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第7条(指定及び通知)</li> <li>・ 第16条(本人確認の措置)</li> <li>・ 第17条(個人番号カードの交付等)</li> </ul> <p>2 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第5条(住民基本台帳の備付け)</li> <li>・ 第6条(住民基本台帳の作成)</li> <li>・ 第7条(住民票の記載事項)</li> <li>・ 第8条(住民票の記載等)</li> <li>・ 第12条(本人等の請求に係る住民票の写し等の交付)</li> <li>・ 第12条の4(本人等の請求に係る住民票の写しの交付の特例)</li> <li>・ 第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置)</li> <li>・ 第22条(転入届)</li> <li>・ 第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例)</li> <li>・ 第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等)</li> <li>・ 第30条の10(通知都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> <li>・ 第30条の12(通知都道府県以外の都道府県の区域内の市町村の執行機関への本人確認情報の提供)</li> </ul>
<p><b>4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携</b></p>	
<p>①実施の有無</p>	<p>[ 実施する ]</p> <p style="text-align: right;">         &lt;選択肢&gt;          1) 実施する          2) 実施しない          3) 未定       </p>
<p>②法令上の根拠</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠)          第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 101, 102, 103, 105, 106, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 119の項)</p> <p>(別表第二の主務省令(※)における情報提供の根拠)          「全項目評価書」別紙1参照          ※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠)          なし          ※住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない。</p>
<p><b>5. 評価実施機関における担当部署</b></p>	
<p>①部署</p>	<p>市民まちづくり部 市民課</p>
<p>②所属長の役職名</p>	<p>市民課長</p>
<p><b>6. 他の評価実施機関</b></p>	
<p><b>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</b></p>	
<p>請求先</p>	<p>〒320-8540 栃木県宇都宮市旭1丁目1-5          宇都宮市 市民まちづくり部 市民課          電話番号:028-632-2271</p>
<p><b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b></p>	
<p>連絡先</p>	<p>〒320-8540 栃木県宇都宮市旭1丁目1-5          宇都宮市 市民まちづくり部 市民課          電話番号:028-632-2271</p>

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 30万人以上 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書及び全項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ O ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ O ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月30日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	記載なし	⑧証明書コンビニ交付システムを追加	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成29年4月1日	I 関連情報 1. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	市民課長 阿部 弥生	市民課長 横山 恭久	事後	重要な変更該当しない変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
平成29年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日	平成29年1月1日	事後	しきい値判断に変更なし
平成29年6月30日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成26年4月1日	平成29年4月1日	事後	しきい値判断に変更なし
平成30年12月29日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	① 住民基本台帳オンラインシステム ② 住民基本台帳ネットワークシステム ③ 証明書発行システム(ダウンリカバリ, 自動交付機) ④ 税共通宛名システム ⑤ 共通基盤システム(庁内連携システム) ⑥ 団体内統合宛名システム ⑦ 中間サーバ ⑧ 証明書コンビニ交付システム	① 住民基本台帳オンラインシステム ② 住民基本台帳ネットワークシステム ③ 税共通宛名システム ④ 共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤ 団体内統合宛名システム ⑥ 中間サーバ ⑦ 証明書コンビニ交付システム	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成30年4月1日	I 関連情報 1. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職	市民課長 横山 恭久	市民課長	事後	重要な変更該当しない変更であるため、事前の提出・公表が義務付けられない
平成30年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年1月1日	平成30年1月1日	事後	しきい値判断に変更なし

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月1日	IIしきい値判断項目 1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	しきい値判断に変更なし
平成31年1月4日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	① 住民基本台帳オンラインシステム ② 住民基本台帳ネットワークシステム ③ 税共通宛名システム ④ 共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤ 団体内統合宛名システム	① 住民基本台帳オンラインシステム ② 住民基本台帳ネットワークシステム ③ 税共通宛名システム ④ 共通基盤システム(庁内連携システム) ⑤ 団体内統合宛名システム	事前	事後で足りるものの任意に事前に提出
平成31年4月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年1月1日	平成31年1月1日	事後	しきい値判断に変更なし
平成31年4月1日	IIしきい値判断項目 1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日	平成31年4月1日	事後	しきい値判断に変更なし
令和1年11月5日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	② 転入届, 転居届, 転出届, 世帯変更届等の届出, 職権に基づく住民票の記載, 削除又は記載の修正	② 転入届, 転居届, 転出届, 世帯変更届等の届出, 職権に基づく住民票又は除票の記載, 削除又は記載の修正	事後	重要な変更該当しない変更であるため, 事前の提出・公表が義務付けられない
令和1年11月5日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	2 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点)	2 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)	事後	重要な変更該当しない変更であるため, 事前の提出・公表が義務付けられない
令和1年11月5日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち, 第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 77, 80, 84, 89, 91, 92, 94, 96, 101, 102, 103, 105, 106, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 117, 120の項)	(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち, 第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 74, 77, 80, 84, 85の2, 89, 91, 92, 94, 96, 101, 102, 103, 105, 106, 108, 111, 112, 113, 114, 116, 119の項)	事後	重要な変更該当しない変更であるため, 事前の提出・公表が義務付けられない